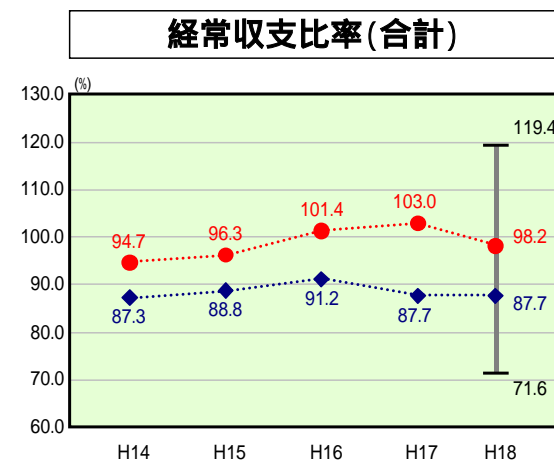


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 南大東村

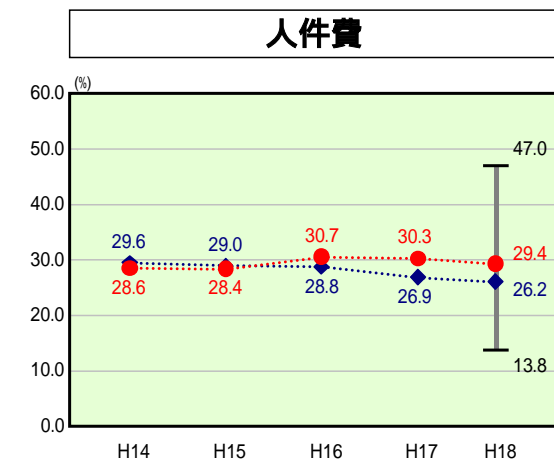
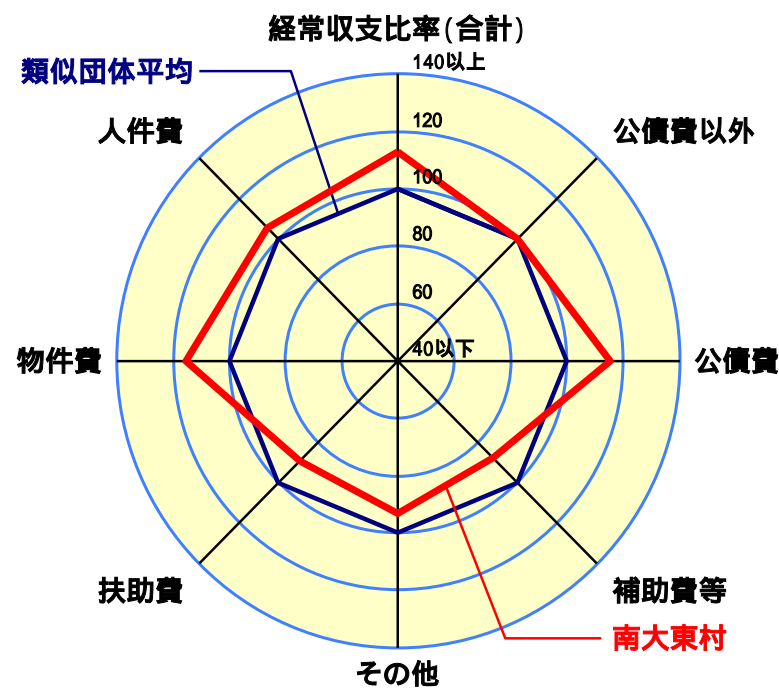
## 経常収支比率の分析



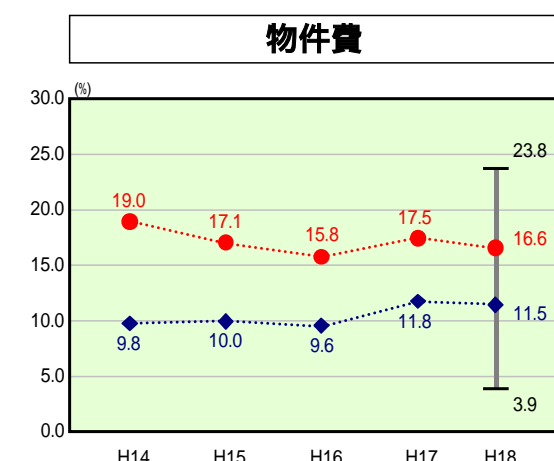
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	1,334人(H19.3.31現在)
面積	30.57 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,497,835千円
歳出総額	2,434,388千円
実質収支	62,097千円

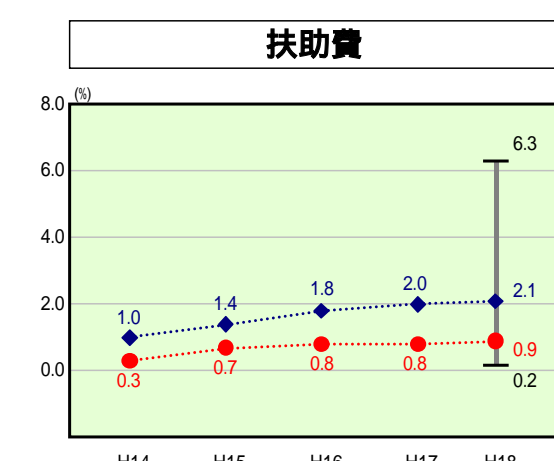
H18類似団体内順位 113/129  
全国市町村平均 90.3  
沖縄県市町村平均 89.5



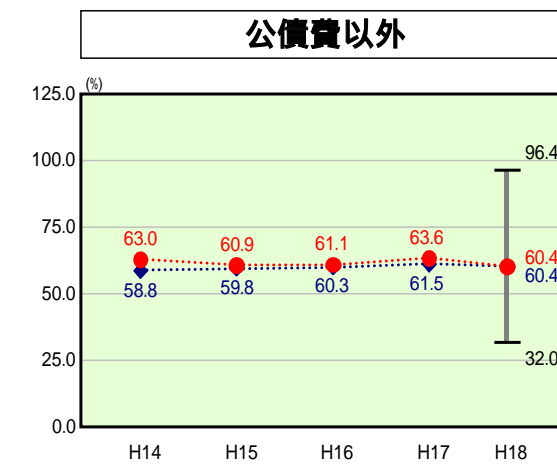
H18類似団体内順位 97/129  
全国市町村平均 28.2  
沖縄県市町村平均 31.9



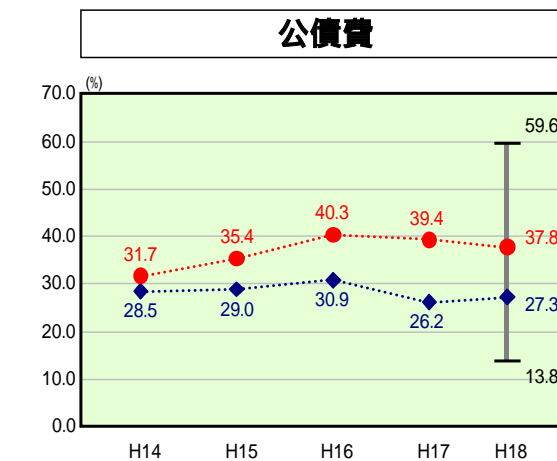
H18類似団体内順位 118/129  
全国市町村平均 12.9  
沖縄県市町村平均 12.0



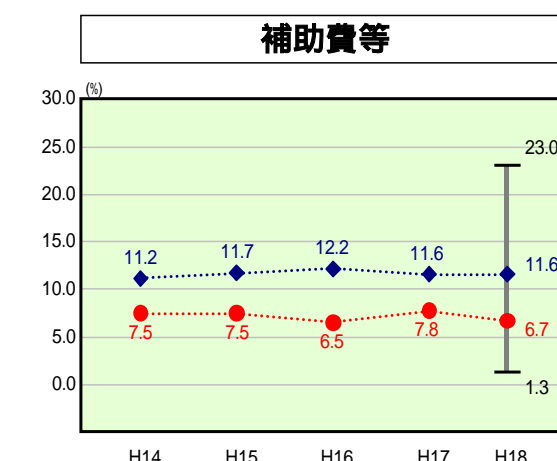
H18類似団体内順位 13/129  
全国市町村平均 8.6  
沖縄県市町村平均 10.2



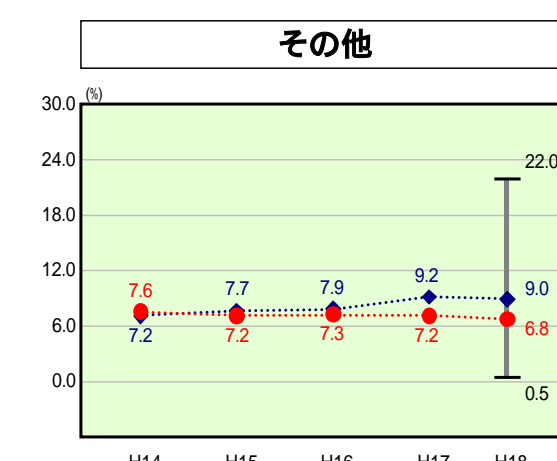
H18類似団体内順位 64/129  
全国市町村平均 70.5  
沖縄県市町村平均 71.6



H18類似団体内順位 120/129  
全国市町村平均 19.8  
沖縄県市町村平均 17.9



H18類似団体内順位 14/129  
全国市町村平均 10.2  
沖縄県市町村平均 7.0



H18類似団体内順位 37/129  
全国市町村平均 10.6  
沖縄県市町村平均 10.5

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率は98.2%と類似団体を10.5%上回っている。その要因は(人件費が29.4%と類団比3.2%)(物件費が16.6%と類団比5.1%)(公債費が37.8%と類団比10.5%)上回っている。  
人件費については、これまでの行政改革において、平成11年4月1日現在(58人)平成19年4月1日現在(48人)10人、17.2%減を行ってきたが今だ類似団体を上回っている。これは離島の特殊事情、港湾荷役業務、空港管理業務行っていること等、職員配置9人が要因であるが、今後も集中改革プランの下、平成22年4月1日現在職員46人まで削減し抑制を図っていく。  
物件費についても、離島の特殊事情、港湾荷役業務、空港管理業務行っていること等が要因であるが、今後は特殊事情を踏まえ集中改革プランの下、さらに物件費の抑制を図っていく。  
公債費については、(庁舎建設事業・一般廃棄物事業・臨時地方道整備事業等)の整備により多額の起債をしたものである。今後、公債費適正化計画の下、新規起債の抑制し財政の硬直化を打開していく。